

平成17年度決算（案）のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社（社長 おおた すけあき 太田 資暁）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算（案）につき、別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況（主要業績）

個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成18年1月に開業から9年4ヵ月で200万件を突破し、年度末には205万件（前年度末比113.9%）となりました【図1】。また、保有契約高は前年度末から1兆2,056億円増加し、12兆7,141億円（同110.5%）となりました。

個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は36万件（前年度比99.1%）、新契約高は2兆624億円（同101.0%）と、前年度対比でほぼ横這いとなりました。個人年金保険については、円安や株高等を背景として、主力商品の1つである「あんしんドル年金」の販売実績が減少しましたが、一方、個人保険については、新契約件数は前年度比111.5%、新契約高は同109.1%、新契約年換算保険料は同119.9%と、引き続き順調に伸展しています【図2】。

2. 損益の状況

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は53億円（前年度37億円）となりました。当年度は、標準責任準備金の達成に向け、69億円（同54億円）の責任準備金の追加積立を実施しており、追加積立実施前における基礎利益は123億円（同91億円）となりました。

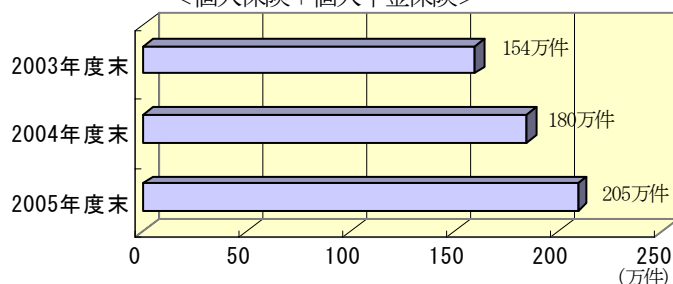
3. 総資産の状況

当年度末の総資産は2兆962億円（前年度末1兆8,375億円）となり、前年度末比114.1%と順調に拡大し、開業から10年目で2兆円を突破しました【図3】。

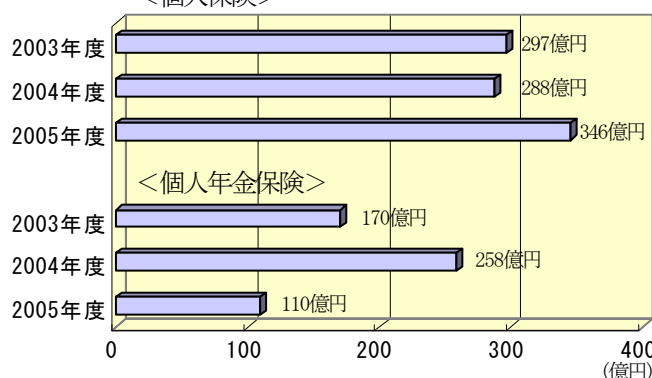
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は2,058.1%と、高い水準を確保しています。また、格付会社からは、右記のとおり引き続き高い格付を取得しています。

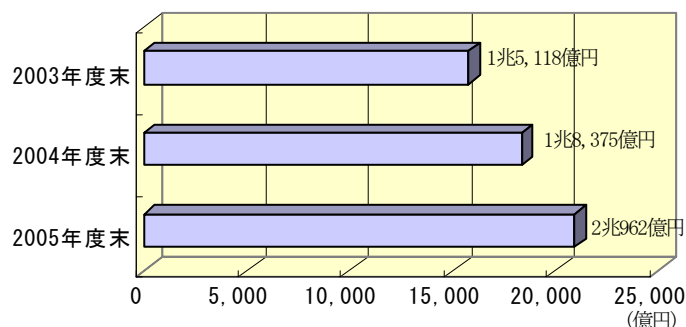
【図1】保有契約件数の推移
＜個人保険＋個人年金保険＞



【図2】新契約年換算保険料の推移
＜個人保険＞



【図3】総資産の推移



＜当社の格付（平成18年5月24日現在）＞

日本格付研究所（JCR）	保険金支払能力格付	AAA
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付	AA+
スタンダード&プアーズ（S&P）	保険財務力格付	AA-

本件に関するお問い合わせは、下記をお願いいたします。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

東京都中央区銀座5-3-16 〒104-0061
 経理財務部 財務会計グループリーダー 倉橋 祐司 TEL 03(5537)6563
 企画部 部長 玉村 勝彦 TEL 03(5537)6557



平成17年度決算(案)のお知らせ 目次

1. 主要業績	1～2頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当の状況(配当金例示)	4～5頁
4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況.....	6～14頁
5. 貸借対照表	15～18頁
6. 損益計算書	19～20頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21頁
8. 損失処理案	22頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	22頁
10. リスク管理債権の状況	22頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	23頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率.....	24頁
13. 平成17年度特別勘定の状況.....	24頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	24頁

平成17年度決算(案)のお知らせ

平成18年 5月24日
東京海上日動あんしん生命保険株式会社

当社では、来る6月26日開催の第10回定時株主総会において、平成17年度の決算案を付議します。その概要は次の通りです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,592	114.2	106,580	110.2	1,820	114.4	117,729	110.5
個 人 年 金 保 険	214	141.1	8,505	140.6	237	110.4	9,412	110.7
団 体 保 険	—	—	33,352	100.7	—	—	33,262	99.7
団 体 年 金 保 険	—	—	112	81.1	—	—	108	96.5

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換による純増加	
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	297	17,749	17,749	—	331	19,365	19,365	—
個 人 年 金 保 険	68	2,669	2,669	—	30	1,259	1,259	—
団 体 保 険	—	373	373	—	—	937	937	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていません。

2. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,969	107.5	2,163	109.9
個 人 年 金 保 険	652	159.6	736	112.9
合 計	2,622	117.0	2,900	110.6
うち医療保障・生前給付保障等	461	112.6	562	121.9
うち医療・がん	271	130.4	336	123.9

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	288	97.0	346	119.9
個 人 年 金 保 険	258	151.6	110	42.8
合 計	547	116.9	456	83.5
うち医療保障・生前給付保障等	85	107.5	135	157.9
うち医療・がん	80	115.1	84	105.0

(注)1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額としています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。なお、当年度より死亡保障に医療保障・生前給付保障等が組み込まれた商品等について、医療保障・生前給付保障等に係る年換算保険料の額を区分し、「医療保障・生前給付保障等」に含めています。これに伴い、前年度についても当該金額を「医療保障・生前給付保障等」に含めて記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	441,067	123.2	377,591	85.6
資 産 運 用 収 益	40,893	112.4	65,461	160.1
保 険 金 等 支 払 金	84,035	111.5	102,720	122.2
資 産 運 用 費 用	714	21.8	3,115	435.9
経 常 利 益	10,347	78.8	8,394	81.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	9,675	87.8	7,736	80.0
当 期 純 利 益	0	89.6	0	144.9
当 期 未 処 理 損 失	4,472	100.0	4,472	100.0

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,837,569	121.5	2,096,265	114.1

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,770	117,181	-	-	14,717	33,260	16,487	150,442
	災 害 死 亡	287	21,420	0	7	216	595	504	22,023
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	-	-	-	-	13	27	13	27
生 存 保 障	37	547	237	9,412	0	1	274	9,961	
入 院 保 障	災 害 入 院	740	48	1	0	176	1	919	50
	疾 病 入 院	749	49	1	0	-	-	751	49
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	849	101	0	0	13	0	863	101
障 害 保 障	146	-	0	-	227	-	373	-	
手 術 保 障	1,097	-	1	-	-	-	1,099	-	

項 目	団 体 年 金 保 険	
	件 数	金 額
生 存 保 障	53	108

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	54	0

- (注)1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を記載しています。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額、団体年金保険については責任準備金の金額を記載しています。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当の状況(配当金例示)

(1) 個人保険・個人年金保険

平成17年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを以下のとおりとしました。

配当基準利回り

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成16年度	平成17年度
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.75	1.80
5年ごと利差配当付養老保険		1.65	1.70	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年8月2日以降 平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年5月2日以降 平成14年10月1日以前	5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険		
		全ての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年10月2日以降 平成15年2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険		
平成15年2月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成16年度	平成17年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
平成13年4月2日以降	一時払契約以外の全ての契約	1.65	1.70	
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降 平成15年4月1日以前	全ての一時払契約	1.40	1.40
平成15年4月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

[平成17年度決算(案)に基づく契約者配当金例示]

平成17年度決算(案)に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

・旧東京海上あんしん生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成13年度	5年	(10,455円) 328円	5,000,328円

・旧日動生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成13年度	5年	(10,630円) 268円	5,000,268円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料(月払口座振替の1回分保険料)を示しています。

経過年数とは、平成18年4月1日から平成19年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

(2) 団体保険

平成17年度は、前年度の基準に据え置きました。

(3) 団体年金保険

平成17年度の配当基準利回りは、前年度と同様、0.75%としました。

4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

①運用環境

日本経済は、好調な企業収益、設備投資の増加に加え、雇用環境の改善を通じた個人消費の回復により、緩やかながらも着実な成長となりました。長らく続いたデフレからの脱却にもメドが立ち、日銀は約5年間続いた量的緩和政策を平成18年3月に解除しました。

こうした中、債券市場におきましては、年度初こそ債券需給の良さを背景に10年金利が1.2%程度に低下しましたが、その後は緩やかに上昇し、年度末は1.8%程度となりました。金利の上昇は金融政策の影響を受けやすい中短期金利が最も大幅であり、20年といった超長期金利の上昇は、相対的に小幅にとどまりました。

株式市場におきましては、4、5月こそ低調に推移したものの、その後、企業の増益、景気回復、デフレからの脱却への期待から、外国人投資家および個人投資家の資金が株式市場に流入したことにより、株価は上昇し、年度末には日経平均株価は1万7,000円を上回りました。

為替に関しましては、年度初は米国の貿易収支の悪化、および財政収支の悪化への懸念等から1ドル104円台まで円高・ドル安が進行しました。しかしながら、その後は日本と米国の金利差に着目したドル買い等により、円安・ドル高が進み、年度末時点では1ドル117円台となりました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理するALM（資産・負債総合管理）が重要であると考えます。

こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によっていかなる影響を受けるのかを定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本方針としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップを併用して剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールしつつ、安全かつ有利な運用を行っています。

③運用実績の概況

（資産配分）

平成17年度末の総資産は前年度末から2,586億円増加し、2兆962億円となりました。主な項目は、公社債が1兆5,490億円（総資産に占める比率は73.9%）、外国証券が2,411億円（同11.5%）、債券貸借取引支払保証金が1,187億円（同5.7%）となっています。

（資産運用収支）

資産運用収益は654億円、資産運用費用は31億円となっています。この結果、運用利回りは3.23%となりました。

④リスク管理

資産運用に関わるリスクには、市場リスク・信用リスク・事務リスクがあり、当社ではコンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。

長期間にわたり予定利率を保証するという負債を持つ生命保険会社の場合は、市場リスクを管理するうえで、資産側の時価の変動のみに着目する手法は、必ずしも有効ではないと思われます。むしろ、有価証券等の資産と保険契約という負債の差額である剰余の時価が、将来の金利変動によってどのような影響を受けるかを定量的に評価・分析する方が重要と考えます。当社においては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて、資産・負債の剰余の状況を時価ベースで評価・分析するとともに、必要に応じ金利スワップ等デリバティブ取引も併用しつつ、剰余の変動を適切にコントロールするよう努めています。市場リスクの状況は、定期的に担当役員、およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に担当役員、およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

事務リスクについては、投資執行担当部署（経理財務部）と事務担当部署（コンプライアンス部）を分離し、内部牽制を図る体制をとっています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	33,692	1.8	98,887	4.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	80,653	4.4	118,738	5.7
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,645,883	89.6	1,790,295	85.4
公 社 債	1,479,160	80.5	1,549,051	73.9
株 式	1,476	0.1	80	0.0
外 国 証 券	165,246	9.0	241,164	11.5
公 社 債	165,246	9.0	241,164	11.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	24,764	1.3	30,205	1.4
不 動 産	251	0.0	300	0.0
繰 延 税 金 資 産	26,175	1.4	30,189	1.4
そ の 他	26,204	1.4	27,717	1.3
貸 倒 引 当 金	△57	△0.0	△68	△0.0
合 計	1,837,569	100.0	2,096,265	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	165,246	9.0	241,164	11.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	△54,425	65,194
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	49,903	38,084
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	319,797	144,411
公 社 債	173,395	69,890
株 式	△1,802	△1,396
外 国 証 券	148,204	75,917
公 社 債	148,204	75,917
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	5,671	5,440
不 動 産	125	48
繰 延 税 金 資 産	3,371	4,014
そ の 他	1,310	1,512
貸 倒 引 当 金	6	△11
合 計	325,761	258,695
う ち 外 貨 建 資 産	148,204	75,917

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	27,531	34,968
預貯金利息	2	91
有価証券利息・配当金	26,825	34,014
貸付金利息	605	763
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	97	100
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,911	2,836
国債等債券売却益	692	496
株式等売却益	1,217	1,565
外国証券売却益	1	774
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	10,229	8,223
為替差益	1,023	19,247
その他運用収益	197	186
合 計	40,893	65,461

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	303	194
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	401	2,897
国債等債券売却損	396	2,895
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	5	2
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	6	15
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	3	8
合 計	714	3,115

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.11
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	1.65	1.52
株 式	212.23	722.52
外 国 証 券	6.24	14.39
貸 付 金	2.75	2.78
うち 一般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.43	3.23
うち 海 外 投 融 資	6.24	14.29

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	70,412	81,056
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	35,122	81,572
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	1,407,950	1,497,552
株 式	592	220
外 国 証 券	82,510	202,310
貸 付 金	22,020	27,423
うち 一般 貸 付	—	—
不 動 産	200	311
一 般 勘 定 計	1,655,383	1,930,713
うち 海 外 投 融 資	82,510	204,292

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末						平成17年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損				
満期保有目的の債券	1,102,849	1,090,486	△ 12,362	30,701	43,063	1,098,091	1,075,694	△ 22,397	21,294	43,691		
責任準備金対応債券	146,985	143,905	△ 3,079	255	3,335	241,281	231,799	△ 9,481	—	9,481		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他有価証券	397,758	395,968	△ 1,790	2,090	3,880	456,608	450,842	△ 5,766	556	6,322		
公 社 債	378,803	376,311	△ 2,492	910	3,403	431,741	427,050	△ 4,691	556	5,247		
株 式	264	1,396	1,132	1,132	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	18,691	18,261	△ 430	47	477	24,867	23,792	△ 1,075	—	1,075		
公 社 債	18,691	18,261	△ 430	47	477	24,867	23,792	△ 1,075	—	1,075		
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	1,647,593	1,630,361	△ 17,232	33,047	50,279	1,795,981	1,758,336	△ 37,645	21,850	59,495		
公 社 債	1,481,652	1,466,797	△ 14,854	31,612	46,466	1,553,742	1,526,523	△ 27,218	21,850	49,068		
株 式	264	1,396	1,132	1,132	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	165,676	162,167	△ 3,509	302	3,812	242,239	231,812	△ 10,427	—	10,427		
公 社 債	165,676	162,167	△ 3,509	302	3,812	242,239	231,812	△ 10,427	—	10,427		
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	80	80
その他有価証券	20,000	63,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	20,000	63,000
合 計	20,080	63,080

(注)「その他有価証券」の「その他」は、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められる譲渡性預金です。

⑤金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

(定量的情報)

a. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (平成17年度末)

(単位: 百万円)

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△20,129	—	—	—	—	△20,129
ヘッジ会計非適用分	△3,607	2	—	—	—	△3,605
合計	△23,737	2	—	—	—	△23,735

b. 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成16年度末			平成17年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
		うち1年超			うち1年超		
店頭	金利スワップ取引						
	固定金利受取/変動金利支払	173,100	173,100	△16,536	173,100	173,100	△23,811
	固定金利支払/変動金利受取	2,300	2,300	△84	2,120	2,120	73
合計			△16,620			△23,737	

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成(平成17年度末)

(単位: 百万円、%)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	173,100	173,100
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	1.72	1.72
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
受取変動/支払固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	2,120	2,120
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.15	0.15
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	1.75	1.75
合計	—	—	—	—	—	175,220	175,220

(注)平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成17年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

c. 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成16年度末			平成17年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
		うち1年超			うち1年超		
店頭	為替予約						
	買建	8,600	—	8,685	1,330	—	1,332
	米ドル	8,600	—	8,685	1,330	—	1,332
合計			84			2	

(注)為替予約取引における年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。

d. 株式関連

該当事項はありません。

e. 債券関連

該当事項はありません。

f. 定量的情報に関する補足説明

・想定元本(契約金額)に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップにつきましては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約につきましては、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。従いまして、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体等とトータルで見る必要があります。

(定性的情報)

a. 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

b. 利用目的・取り組み方針

当社では、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格に合わせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要があると考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引を活用しています。

従いまして、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引につきましても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買に充当する取引として活用しています。

c. リスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク(市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク)や、信用リスク(取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク)が伴います。

上記の通り、当社で行っている金利スワップ取引については、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

従いまして、金利スワップ取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM(資産・負債総合管理)の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

なお、事務リスクについては、投資執行担当部署(経理財務部)と、事務担当部署(コンプライアンス部)を分離し、内部牽制を図る体制をとっています。

(7) 有価証券関係

① 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,465,989	88.0	1,537,227	82.9
地 方 債	—	—	—	—
社 債	13,170	0.8	11,824	0.6
うち 公 社 ・ 公 団 債	13,170	0.8	11,824	0.6
株 式	1,476	0.1	80	0.0
外 国 証 券	165,246	9.9	241,164	13.0
公 社 債	165,246	9.9	241,164	13.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	20,000	1.2	63,000	3.4
合 計	1,665,883	100.0	1,853,295	100.0

(注) 「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

②有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末						合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	192,694	74,994	22,649	7,657	130,870	1,037,124	1,465,989
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	3,308	1,551	8,310	—	—	—	13,170
株 式	—	—	—	—	—	1,476	1,476
外 国 証 券	—	—	14,925	97,337	52,983	—	165,246
公 社 債	—	—	14,925	97,337	52,983	—	165,246
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	20,000	—	—	—	—	—	20,000
合 計	216,002	76,545	45,884	104,995	183,854	1,038,601	1,665,883

(注)「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末						合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	128,345	41,707	12,337	71,241	132,794	1,150,801	1,537,227
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,239	5,733	2,887	—	1,962	—	11,824
株 式	—	—	—	—	—	80	80
外 国 証 券	—	—	117,891	49,737	73,376	158	241,164
公 社 債	—	—	117,891	49,737	73,376	158	241,164
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	63,000	—	—	—	—	—	63,000
合 計	192,584	47,441	133,116	120,978	208,133	1,151,040	1,853,295

(注)「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

③業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	輸 送 用 機 器	1,396	94.6	—	—
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	保 険 業	80	5.4	80	100.0
合 計		1,476	100.0	80	100.0

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	33,692	1.8	95,243	4.5	61,550
現金	0		0		△ 0
預貯金	33,692		95,243		61,550
コーポレーション	—	—	3,644	0.2	3,644
債券貸借取引支払保証金	80,653	4.4	118,738	5.7	38,084
有価証券	1,645,883	89.6	1,790,295	85.4	144,411
国債	1,465,989		1,537,227		71,237
社債	13,170		11,824		△ 1,346
株式	1,476		80		△ 1,396
外国証券	165,246		241,164		75,917
貸付金	24,764	1.3	30,205	1.4	5,440
保険約款貸付	24,764		30,205		5,440
不動産及び動産	700	0.0	809	0.0	109
建物	251		300		48
動産	448		509		60
代理店貸	141	0.0	162	0.0	21
再保険貸	335	0.0	133	0.0	△ 201
その他の資産	25,279	1.4	26,911	1.3	1,632
未収金	18,121		18,907		786
前払費用	96		98		2
未収収益	6,094		6,562		468
預託金	693		781		88
金融派生商品	86		78		△ 8
仮払金	158		454		295
その他の資産	28		28		—
繰延税金資産	26,175	1.4	30,189	1.4	4,014
貸倒引当金	△ 57	△ 0.0	△ 68	△ 0.0	△ 11
資産の部合計	1,837,569	100.0	2,096,265	100.0	258,695

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,568,251	85.3	1,832,586	87.4	264,335
支 払 備 金	8,487		9,251		763
責 任 準 備 金	1,504,979		1,764,142		259,162
契 約 者 配 当 準 備 金	54,783		59,192		4,409
代 理 店 借	3,763	0.2	3,542	0.2	△ 221
再 保 險 借	338	0.0	418	0.0	80
そ の 他 負 債	229,010	12.5	225,600	10.8	△ 3,410
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	98,061		122,437		24,375
借 入 金	90,000		70,000		△ 20,000
未 払 法 人 税 等	1,902		618		△ 1,284
未 払 金	185		158		△ 27
未 払 費 用	7,342		7,187		△ 155
前 受 収 益	1		2		1
預 り 金	70		103		33
預 り 保 証 金	10		18		8
金 融 派 生 商 品	16,622		23,813		7,190
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	13,000		339		△ 12,661
仮 受 金	1,812		921		△ 891
退 職 給 付 引 当 金	766	0.0	885	0.0	118
価 格 変 動 準 備 金	1,054	0.1	1,387	0.1	333
負 債 の 部 合 計	1,803,184	98.1	2,064,421	98.5	261,236
(資 本 の 部)					
資 本 金	30,000	1.6	30,000	1.4	—
資 本 剰 余 金	10,000	0.5	10,000	0.5	—
資 本 準 備 金	10,000		10,000		—
利 益 剰 余 金	△ 4,472	△ 0.2	△ 4,472	△ 0.2	0
当 期 未 処 理 損 失	4,472		4,472		△ 0
(当 期 純 利 益)	(0)		(0)		(0)
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 1,142	△ 0.1	△ 3,683	△ 0.2	△ 2,541
資 本 の 部 合 計	34,384	1.9	31,844	1.5	△ 2,540
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,837,569	100.0	2,096,265	100.0	258,695

(平成17年度の注記事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

(1) 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

(2) 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は241,281百万円、時価は231,799百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

(3) 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式)の評価は原価法によっています。

(4) その他有価証券の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っています。

4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて引当を行っています。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日 企業会計審議会))に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

8. (1) ヘッジ会計については、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日 企業会計審議会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

(2) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引のうち、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)の適用要件を満たす取引については、第26号報告に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。

また、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)に基づく平成14年3月期末における繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、平成14年3月期末におけるヘッジ手段の残存期間(6年~10年)にわたり定額法により損益に配分しています。当年度末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益の額は21,478百万円、当年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は7,338百万円です。

9. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当年度に費用処理しています。

10. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、23,420百万円を計上しています。
11. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権ならびに3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は768百万円です。
13. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は10百万円です。
14. 子会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は40百万円です。
15. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 54,783百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 3,327百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,736百万円 |
| 当年度末現在高 | 59,192百万円 |
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は270百万円です。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,615百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
19. ヘッジ手段に係る評価差額等は純額で繰延ヘッジ利益に計上しています。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の額は21,552百万円、繰延ヘッジ損失の額は21,212百万円です。
20. 繰延税金資産の総額は30,218百万円、繰延税金負債の総額は28百万円です。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額21,486百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額2,204百万円です。
 当年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目51.4%、住民税均等割30.9%、IT投資促進税制による減税額△30.9%です。
21. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券の額（時価）は、118,349百万円です。
22. 子会社株式の額は80百万円です。
23. 担保に供されている資産は、有価証券48,597百万円です。このうち、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は24,838百万円です。
 また、有価証券110,059百万円につき担保差入予約を行っています。
24. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けている国債が119,773百万円含まれています。
25. 資本の欠損は、4,472百万円です。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、損益計算書の注記において出再支払備金という。）の額は130百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、損益計算書の注記において出再責任準備金という。）の額は671百万円です。
27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成16年度	平成17年度	比較増減
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金 額	金 額	
経常	経常収益	483,237	444,799	△ 38,438
	保険料等収入	441,067	377,591	△ 63,475
	保険料収入	440,355	376,674	△ 63,681
	再保険収入	711	917	205
	資産運用収益	40,893	65,461	24,568
	利息及び配当金等収入	27,531	34,968	7,436
	預貯金利息	2	91	88
	有価証券利息・配当金	26,825	34,014	7,188
	貸付金利息	605	763	157
	その他利息配当金	97	100	2
	有価証券売却益	1,911	2,836	924
	金融派生商品収益	10,229	8,223	△ 2,005
	為替差益	1,023	19,247	18,223
	その他運用収益	197	186	△ 11
	その他経常収益	1,277	1,746	469
	年金特約取扱受入金	24	20	△ 4
	保険金据置受入金	1,047	1,268	221
その他の経常収益	204	456	252	
損益の部	経常費用	472,890	436,405	△ 36,484
	保険金等支払金	84,035	102,720	18,685
	保険金	19,865	20,197	332
	年金	519	638	119
	給付	11,675	14,160	2,484
	解約返戻金	49,974	65,555	15,581
	その他の返戻金	1,020	937	△ 82
	再保険料	980	1,230	250
	責任準備金等繰入額	320,756	259,926	△ 60,830
	支払準備金繰入額	1,745	763	△ 981
	責任準備金繰入額	319,011	259,162	△ 59,848
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
	資産運用費用	714	3,115	2,400
	支払利息	303	194	△ 109
	有価証券売却損	401	2,897	2,496
	貸倒引当金繰入額	6	15	8
	その他運用費用	3	8	4
	事業費用	64,128	67,653	3,524
	その他経常費用	3,255	2,989	△ 266
	保険金据置支払金	914	886	△ 28
税金	1,567	1,382	△ 184	
減価償却費	184	247	62	
退職給付引当金繰入額	320	118	△ 201	
その他の経常費用	268	354	86	
経常利益	10,347	8,394	△ 1,953	
特別損益の部	特別損失	500	356	△ 144
	不動産動産等処分損	38	12	△ 26
	価格変動準備金繰入額	461	333	△ 128
	その他特別損失	—	10	10
契約者配当準備金繰入額	税引前当期純利益	9,675	7,736	△ 1,938
	法人税及び住民税	171	300	129
	法人税等調整額	3,486	2,878	△ 607
	当期純利益	△ 3,315	△ 2,578	737
	繰越損失	0	0	0
前期繰越損失	前期繰越損失	4,473	4,472	△ 0
	前期繰越損失	4,472	4,472	△ 0

(平成17年度の注記事項)

1. 子会社との取引による収益総額は17百万円、費用総額は213百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券496百万円、株式等1,565百万円、外国証券774百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,895百万円、外国証券2百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は170百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は133百万円です。
5. 1株当たりの当期純利益は96銭です。
6. 当年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用していますが、認識すべき減損損失はありません。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	3,767	5,334
キャピタル収益	10,361	27,488
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,911	2,836
金融派生商品収益	7,426	5,405
為替差益	1,023	19,247
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	453	22,076
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	401	2,897
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	51	19,178
キャピタル損益 B	9,908	5,412
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,675	10,747
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,328	2,352
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,327	2,342
個別貸倒引当金繰入額	0	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△3,328	△2,352
経常利益 A+B+C	10,347	8,394

- (注) 1. 平成17年度の金融派生商品収益のうち2,818百万円および平成16年度の金融派生商品収益のうち2,802百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であることから基礎利益に含めています。
2. その他キャピタル費用は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額です。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、平成17年度は6,972百万円、平成16年度は5,423百万円の追加積立を実施していますが、これらの額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めています。

8. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成16年度	平成17年度
		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失		4,472	4,472
次 期 繰 越 損 失		4,472	4,472

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	162,472	197,388
合 計	162,472	197,388

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額（正常債権に117,703百万円）を含めて記載しています。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,304	162,351
資本の部合計	35,527	35,527
価格変動準備金	1,054	1,387
危険準備金	18,059	20,401
一般貸倒引当金	35	40
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△1,790	△5,766
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	100,418	110,760
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,336	15,776
保険リスク相当額 R_1	11,587	12,797
予定利率リスク相当額 R_2	1,604	2,005
資産運用リスク相当額 R_3	3,889	6,100
経営管理リスク相当額 R_4	512	627
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,299.0%	2,058.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 上表の「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した金額を記載しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,821,060	2,062,303
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,688,071	1,935,739
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	132,989	126,563
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△15,442	△31,878
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	148,431	158,442

(注) 金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付、平成17年8月12日付で廃止)および保険会社向けの総合的な監督指針の策定(平成17年8月12日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用が明文化されたことに伴い、同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は10ページに記載しています。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		平成16年度末	平成17年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		97.7%	98.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険(団体型)の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

該当事項はありません。

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社は、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。